

令和6年度

燕市下水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 1 0 0 2 2 号

令和 7 年 8 月 2 1 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則

燕市監査委員 加 藤 武

燕市監査委員 中 山 眞 二

令和 6 年度下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度燕市下水道事業会計の決算について審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市下水道事業会計決算審査意見書】

第1. 審 査 の 対 象	5
第2. 審 査 の 期 間	5
第3. 審 査 の 方 法	5
第4. 審 査 の 結 果	5
第5. 審 査 の 概 要	
1. 業 務 状 況 について	6
2. 決 算 状 況 について	7
3. 経 営 成 績 について	9
4. 財 政 状 況 について	14
5. 経 営 分 析 について	16
6. む す び	18
決 算 審 査 資 料	19
第1表 収益費用明細書	
第2表 資本的収支明細書	
第3表 貸借対照表明細書	
第4表 キャッシュ・フロー計算書	

注)

- 1 文中に用いた金額は、全で一円単位で表示した。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている個所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(構成比については、合計と整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0.0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス（損失）を示している。
- 7 増減率は、増減額を前年度の絶対値で除したものである。

令和6年度 燕市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 燕市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月20日

(令和7年6月25日ヒアリングを実施)

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で会計帳簿等と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

燕市下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道の2つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況について

主な業務量前年度比較は次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
行政人口(a)	人	75,617	76,322	△ 705	△ 0.9
処理区域内人口(b)	人	41,083	40,865	218	0.5
接続人口(c)	人	30,335	30,433	△ 98	△ 0.3
普及率(b)/(a)	%	54.3	53.5	0.8	1.5
接続率(c)/(b)	%	73.8	74.5	△ 0.7	△ 0.9
年間総汚水処理水量(d)	m ³	5,694,376	5,417,476	276,900	5.1
年間有収水量(e)	m ³	3,426,662	3,409,732	16,930	0.5
有収率(e)/(d)	%	60.2	62.9	△ 2.7	△ 4.3
一日平均有収水量(f)	m ³	9,388	9,316	72	0.8

令和6年度末現在における処理区域内人口は41,083人で、前年度と比べると218人増加、行政人口75,617人に対する普及率は54.3%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

接続人口は30,335人で、前年度に比べ98人減少しており、接続率は73.8%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

年間総汚水処理水量は5,694,376 m³で、前年度に比べ276,900 m³増加している。

使用料収入の基礎となる年間有収水量は3,426,662 m³で、前年度に比べ16,930 m³増加している。有収率は60.2%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B) / (A)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
下水道事業収益	2,239,120,000	2,222,660,337	100.0	99.3	△ 16,459,663
営業収益※1	817,872,000	807,927,143	36.3	98.8	△ 9,944,857
営業外収益※2	1,421,247,000	1,414,730,488	63.7	99.5	△ 6,516,512
特別利益※3	1,000	2,706	0.0	270.6	1,706

※1：仮受消費税及び地方消費税 34,196,055 円を含む

※2：仮受消費税及び地方消費税 18,758 円を含む

※3：仮受消費税及び地方消費税 246 円を含む

収益的収入は、予算現額 2,239,120,000 円に対し、決算額が 2,222,660,337 円で、収入率は 99.3%となっている。

(収益的支出)

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)
下水道事業費用	2,180,078,000	2,145,698,165	100.0	98.4	0	34,379,835
営業費用※1	1,931,266,000	1,910,284,319	89.0	98.9	0	20,981,681
営業外費用	247,464,000	235,381,799	11.0	95.1	0	12,082,201
特別損失※2	548,000	32,047	0.0	5.8	0	515,953
予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 39,421,964 円を含む

※2：仮払消費税及び地方消費税 2,820 円を含む

収益的支出は、予算現額 2,180,078,000 円に対し、決算額が 2,145,698,165 円で、執行率は 98.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B) / (A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
資本的収入	2,687,034,000	2,259,342,223	100.0	84.1	△ 427,691,777
企業債 ※1	2,000,088,000	1,740,388,000	77.0	87.0	△ 259,700,000
他会計負担金	71,749,000	74,512,148	3.3	103.9	2,763,148
他会計補助金	67,999,000	103,819,975	4.6	152.7	35,820,975
国県補助金 ※2	528,000,000	317,418,000	14.1	60.1	△ 210,582,000
負担金	14,198,000	23,152,100	1.0	163.1	8,954,100
預託金償還金	5,000,000	52,000	0.0	1.0	△ 4,948,000

※1：翌年度繰越額に係る財源充当額 9,100,000 円を含む

※2：翌年度繰越額に係る財源充当額 9,005,000 円を含む

資本的収入は、予算現額 2,687,034,000 円に対し、決算額が 2,259,342,223 円で、収入率は 84.1%となっている。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
資本的支出	3,546,631,000	3,030,216,396	100.0	85.4	174,800,000	341,614,604
建設改良費※	1,375,629,000	864,331,476	28.5	62.8	174,800,000	336,497,524
企業債償還金	2,166,002,000	2,165,832,920	71.5	100.0	0	169,080
預託金	5,000,000	52,000	0.0	1.0	0	4,948,000

※ 仮払消費税及び地方消費税 69,299,725 円を含む

資本的支出は、予算現額 3,546,631,000 円に対し、決算額が 3,030,216,396 円で、執行率は 85.4%となっている。そのうち建設改良費の決算額は、令和 5 年度予算繰越を含め 864,331,476 円で、主な事業は次のとおりである。

下水道の未普及対策として下水道管きょ整備を行ったほか、管路施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき合流下水道幹線下水道管の管更生工事の設計業務委託を実施した。また、南町雨水ポンプ場の機械設備の老朽化に伴い雑排水ポンプの更新を実施し、施設の運転・維持管理に努めた。さらに、下水終末処理場の汚泥供給濃度計や消化汚泥濃度計等の更新を実施した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 788,979,173 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,064,497 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,864,097 円、当年度分損益勘定留保資金 731,161,565 円及び当年度利益剰余金処分額 26,889,014 円で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益状況

損益状況は次表のとおりである。

損益状況前年度比較

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
営業収益(a)	773,731,088	765,993,767	7,737,321	1.0
営業費用(b)	1,870,862,355	1,825,111,972	45,750,383	2.5
営業利益(△損失)(C) (a)－(b)	△ 1,097,131,267	△ 1,059,118,205	△ 38,013,062	△ 3.6
営業外収益(d)	1,390,532,623	1,348,092,684	42,439,939	3.1
営業外費用(e)	248,455,621	266,663,194	△ 18,207,573	△ 6.8
経常利益(f) (c)＋(d)－(e)	44,945,735	22,311,285	22,634,450	101.4
特別利益(g)	2,460	66,824	△ 64,364	△ 96.3
特別損失(h)	29,227	1,462,158	△ 1,432,931	△ 98.0
純利益(i) (f)＋(g)－(h)	44,918,968	20,915,951	24,003,017	114.8

(注) 消費税及び地方消費税を除く

純利益は44,918,968円となり、前年度に比べて24,003,017円(114.8%)の増加となっている。

(2) 収益状況

収益状況は次表のとおりである。

収益状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 営業収益	773,731,088	765,993,767	7,737,321	1.0
(1) 下水道使用料	342,489,669	342,371,878	117,791	0.0
(2) 他会計負担金	431,064,519	423,559,189	7,505,330	1.8
(3) その他営業収益	176,900	62,700	114,200	182.1
2 営業外収益	1,390,532,623	1,348,092,684	42,439,939	3.1
(1) 他会計負担金	670,554,930	651,618,012	18,936,918	2.9
(2) 他会計補助金	36,196,428	18,292,534	17,903,894	97.9
(3) 国県補助金	22,337,000	17,270,000	5,067,000	29.3
(4) 長期前受金戻入	650,181,673	649,677,932	503,741	0.1
(5) 雑収益	11,262,592	11,234,206	28,386	0.3
3 特別利益	2,460	66,824	△ 64,364	△ 96.3
過年度損益修正益	2,460	66,824	△ 64,364	△ 96.3
合 計	2,164,266,171	2,114,153,275	50,112,896	2.4

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業収益は 773,731,088 円で、前年度に比べて 7,737,321 円 (1.0%) 増加している。
これは、他会計負担金が 7,505,330 円 (1.8%) 増加したためである。

営業外収益は 1,390,532,623 円で、前年度に比べて 42,439,939 円 (3.1%) 増加している。
これは、主に他会計負担金が 18,936,918 円 (2.9%)、他会計補助金が 17,903,894 円 (97.9%) 増加したためである。また、特別利益は 2,460 円で、前年度に比べて過年度損益修正益が 64,364 円 (96.3%) 減少した。

よって、収益合計は 2,164,266,171 円で、前年度に比べて 50,112,896 円 (2.4%) の増加となっている。

なお、下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
				差引増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
現 年 度 分	調定額	376,685,724	376,556,480	129,244	0.0
	収入済額	312,473,136	312,144,033	329,103	0.1
	収納率	83.0	82.9	0.1	0.1
	不納欠損額	0	0	0	-
	未収額	64,212,588	64,412,447	△ 199,859	△ 0.3
過 年 度 分	調定額	64,849,680	67,351,272	△ 2,501,592	△ 3.7
	収入済額	64,468,466	66,772,958	△ 2,304,492	△ 3.5
	収納率	99.4	99.1	0.3	0.3
	不納欠損額	17,412	142,885	△ 125,473	△ 87.8
	未収額	363,802	435,429	△ 71,627	△ 16.4
合 計	調定額	441,535,404	443,907,752	△ 2,372,348	△ 0.5
	収入済額	376,941,602	378,916,991	△ 1,975,389	△ 0.5
	収納率	85.4	85.4	0.0	0.0
	不納欠損額	17,412	142,885	△ 125,473	△ 87.8
	未収額	64,576,390	64,847,876	△ 271,486	△ 0.4

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における使用料の合算である。

現年度分、過年度分を合計した調定額は441,535,404円で、前年度に比べて2,372,348円(0.5%)減少している。収入済額は376,941,602円で、前年度に比べて1,975,389円(0.5%)減少し、収納率は85.4%で、前年度と同率である。

未収額は、前年度に比べて271,486円(0.4%)減少し、64,576,390円であった。

(3) 費用状況

費用状況は次表のとおりである。

費用前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 営業費用	1,870,862,355	1,825,111,972	45,750,383	2.5
(1) 管渠費	76,933,345	30,100,891	46,832,454	155.6
(2) ポンプ場費	3,980,884	2,753,576	1,227,308	44.6
(3) 処理場費	238,266,588	256,147,602	△ 17,881,014	△ 7.0
(4) 総係費	83,669,497	77,384,209	6,285,288	8.1
(5) 流域下水道 維持管理負担金	94,018,231	90,207,418	3,810,813	4.2
(6) 減価償却費	1,368,518,087	1,367,365,325	1,152,762	0.1
(7) 資産減耗費	5,475,723	1,152,951	4,322,772	374.9
2 営業外費用	248,455,621	266,663,194	△ 18,207,573	△ 6.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	228,032,371	236,547,365	△ 8,514,994	△ 3.6
(2) 雑支出	20,423,250	30,115,829	△ 9,692,579	△ 32.2
3 特別損失	29,227	1,462,158	△ 1,432,931	△ 98.0
過年度損益修正損	29,227	1,462,158	△ 1,432,931	△ 98.0
合 計	2,119,347,203	2,093,237,324	26,109,879	1.2

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業費用は1,870,862,355円で、前年度に比べて45,750,383円(2.5%)増加している。これは、委託料などの増加により管渠費が46,832,454円(155.6%)増加したことが要因である。また、営業外費用は248,455,621円で、前年度に比べて18,207,573円(6.8%)減少している。これは、雑支出が9,692,579円(32.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費が8,514,994円(3.6%)減少したためである。

なお、当年度の特別損失は、29,227円で、前年度に比べて過年度損益修正損が1,432,931円(98.0%)減少した。

費用合計は2,119,347,203円で、前年度に比べて26,109,879円(1.2%)の増加となっている。

(4) 経営指標

経営指標は次表のとおりである。

経営指標の前年度比較

(単位：％)

項 目	算出式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A) - (B)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	101.1	1.0
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	62.1	61.7	0.4
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	15.7	13.0	2.7
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	2.1	1.8	0.3

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100％以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

当年度は 102.1％となり、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。数値が 100％以上であることが必要とされ、100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は 62.1％となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度は 15.7％となり、前年度と比べて 2.7 ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度は 2.1％となり、前年度と比べて 0.3 ポイント上昇している。

4 財政状況について

当年度の財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定資産	37,055,387,466	37,569,763,481	△ 514,376,015	△ 1.4
ア 有形固定資産	35,569,231,223	36,007,679,458	△ 438,448,235	△ 1.2
イ 無形固定資産	1,484,719,243	1,560,647,023	△ 75,927,780	△ 4.9
ウ 投資その他の資産	1,437,000	1,437,000	0	0.0
2 流動資産	446,825,427	587,807,508	△ 140,982,081	△ 24.0
ア 現金預金	357,089,394	499,785,166	△ 142,695,772	△ 28.6
イ 未収金	88,807,697	87,923,186	884,511	1.0
未収金貸倒引当金	△ 37,596	△ 21,408	△ 16,188	△ 75.6
ウ その他流動資産	965,932	120,564	845,368	701.2
資産合計	37,502,212,893	38,157,570,989	△ 655,358,096	△ 1.7

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資産合計は 37,502,212,893 円で、前年度と比べると 655,358,096 円 (1.7%) 減少している。これは、有形固定資産及び無形固定資産などの固定資産が 514,376,015 円 (1.4%)、現金預金及び未収金などの流動資産が 140,982,081 円 (24.0%) 減少したためである。

(負債の部)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定負債	15,779,879,178	15,948,585,259	△ 168,706,081	△ 1.1
ア 企業債	15,779,879,178	15,948,585,259	△ 168,706,081	△ 1.1
2 流動負債	2,152,524,826	2,568,172,310	△ 415,647,484	△ 16.2
ア 企業債	1,909,094,081	2,165,832,920	△ 256,738,839	△ 11.9
イ 未払金	234,039,705	393,744,420	△ 159,704,715	△ 40.6
ウ 引当金	9,216,000	8,448,000	768,000	9.1
エ その他流動負債	175,040	146,970	28,070	19.1
3 繰延収益	14,381,821,384	14,497,744,883	△ 115,923,499	△ 0.8
ア 長期前受金	17,672,973,314	17,139,639,512	533,333,802	3.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,354,858,703	△ 2,710,215,362	△ 644,643,341	△ 23.8
イ 建設仮勘定長期前受金	63,706,773	68,320,733	△ 4,613,960	△ 6.8
負債合計	32,314,225,388	33,014,502,452	△ 700,277,064	△ 2.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債合計は 32,314,225,388 円で、前年度と比べると 700,277,064 円 (2.1%)減少している。これは、企業債及び未収金の減少により流動負債が 415,647,484 円 (16.2%)、企業債である固定負債が 168,706,081 円 (1.1%)、長期前受金等の繰延収益が 115,923,499 円 (0.8%) それぞれ減少したためである。

(資本の部)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 資本金	4,838,718,796	4,689,509,220	149,209,576	3.2
2 剰余金	349,268,709	453,559,317	△ 104,290,608	△ 23.0
ア 資本剰余金	148,317,084	148,317,084	0	0.0
イ 利益剰余金	200,951,625	305,242,233	△ 104,290,608	△ 34.2
資本合計	5,187,987,505	5,143,068,537	44,918,968	0.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資本合計は 5,187,987,505 円で、前年度と比べると 44,918,968 円 (0.9%) 増加している。これは、剰余金の利益剰余金が 104,290,608 円 (34.2%) 減少したものの、資本金が 149,209,576 円 (3.2%) 増加したためである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
負債・資本合計	37,502,212,893	38,157,570,989	△ 655,358,096	△ 1.7

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債・資本合計は 37,502,212,893 円で資産合計と一致しており、前年度と比べると 655,358,096 円 (1.7%) 減少している。

5 経営分析について

(1) 構成比率

(単位：％)

項 目	算出式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	98.5	0.3
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	42.1	41.8	0.3
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	52.2	51.5	0.7

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般的には資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は98.8%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇（悪化）している。

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は42.1%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇（悪化）している。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は52.2%となり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇（好転）している。

(2) 財務比率

(単位：％)

項 目	算出式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	189.3	191.3	△ 2.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	104.8	105.6	△ 0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.8	22.9	△ 2.1
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.7	22.9	△ 2.2

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため、必然的に高率となる。

当年度は189.3%となり、前年度と比較すると2.0ポイント低下（好転）している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。

当年度は104.8%となり、前年度と比較すると0.8ポイント低下（好転）している。

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値が高いほど良好とされ、一般的に適正な流動比率は100%以上とされている。

当年度は20.8%となり、前年度と比較すると2.1ポイント低下（悪化）している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般的に100%以上が望ましいとされている。

当年度は20.7%となり、前年度と比較すると2.2ポイント低下（悪化）している。

(3) 収益率

（単位：％）

項 目	算出式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A)－(B)
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	0.1	0.1	0.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	101.0	1.1
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	41.4	42.0	△ 0.6

総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。

当年度は0.1%で、前年度と同率である。

総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。

当年度は102.1%となり、前年度と比較すると1.1ポイント上昇（好転）している。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。

当年度は41.4%となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下（悪化）している。

6 むすび

令和 6 年度は、総収益が 2,164,266,171 円に対して、総費用が 2,119,347,203 円であり、44,918,968 円の純利益を計上した。

損益計算書により前年度と比較すると、営業収益については他会計負担金が 7,505,330 円の増加となった。これは、内水浸水想定区域図作成等の業務委託を行ったことにより、一般会計から繰り入れた他会計負担金が増加したことが主な要因である。その他、他会計補助金が 17,903,894 円の増加、また国県補助金についても 5,067,000 円の増加となったことにより、総収益は前年度と比較し 50,112,896 円の増加となった。

一方で、営業費用については、管渠費が前年度より 46,832,454 円の増加となった。これは、西川流域下水道（西川処理区）全体計画及び事業計画に基づき、燕市公共下水道（西川処理区）における全体計画及び事業計画の将来推計人口や汚水排水量、計画水質の各数値について最新データへ更新するための業務委託を行ったことや、気候変動を踏まえた下水道による都市浸水対策として内水浸水想定区域図の作成業務委託を行ったことによる増加である。総費用は前年度と比較し 26,109,879 円の増加となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ、24,003,017 円の増益となった。

業務状況については、令和 6 年度末における下水道接続可能な処理区域内人口は 41,083 人で前年度と比べ 218 人増加し、行政人口 75,617 人に対する普及率は 54.3%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。接続人口は 30,335 人で前年度と比べ 98 人減少し、接続率は 73.8%で 0.7 ポイントの低下となった。新たに下水道へ接続した人口より、接続済世帯の人口が減少したことが主な要因である。

接続率は、新潟県内でも当市は低い状況にある。人口減少の影響や、新規接続においては、既存の浄化槽からの切替えにコストがかかるため、すぐに接続することが難しいなどの課題が多いなか、供用開始の告示をした地域へ、ダイレクトメールを送付し早期接続を促したほか、戸別訪問を行うなど接続率向上に努めている。引き続き新規接続の推進に取組まれ、その成果を期待したい。

また、「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、集合処理区域として位置づけられた区域の公共下水道の未普及対策として下水道管渠整備に取り組まれた。未普及地域では生活排水が適切に処理されず、水質汚染の原因となるため、下水道管渠を整備することで生活排水が河川等へ排出されることが解消されるものであり、確実に実施されることを期待したい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う汚水処理区域内の世帯人員の減少や、社会経済情勢の変化、また、管路施設の老朽化など課題が多く、今後より厳しい状況が予想される。近年は予想を上回る豪雨の被害が各地で発生していることもあり、内水浸水想定区域図等が活用され、リスクを未然に防ぎ、市民が安心して快適に日常生活が送れるよう環境整備に努められるよう望むものである。

決算審査資料

第1表 収益費用明細書

(収益)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 営業収益	773,731,088	765,993,767	7,737,321	1.0
ア 下水道使用料	342,489,669	342,371,878	117,791	0.0
・ 下水道使用料	342,489,669	342,371,878	117,791	0.0
イ 他会計負担金	431,064,519	423,559,189	7,505,330	1.8
・ 雨水処理負担金	431,064,519	423,559,189	7,505,330	1.8
ウ その他営業収益	176,900	62,700	114,200	182.1
・ 手数料	176,900	62,700	114,200	182.1
2 営業外収益	1,390,532,623	1,348,092,684	42,439,939	3.1
ア 他会計負担金	670,554,930	651,618,012	18,936,918	2.9
・ 他会計負担金	670,554,930	651,618,012	18,936,918	2.9
イ 他会計補助金	36,196,428	18,292,534	17,903,894	97.9
・ 他会計補助金	36,196,428	18,292,534	17,903,894	97.9
ウ 国県補助金	22,337,000	17,270,000	5,067,000	29.3
・ 国県補助金	22,337,000	17,270,000	5,067,000	29.3
エ 長期前受金戻入	650,181,673	649,677,932	503,741	0.1
・ 長期前受金戻入	650,181,673	649,677,932	503,741	0.1
オ 雑収益	11,262,592	11,234,206	28,386	0.3
・ その他雑収益	11,262,592	11,234,206	28,386	0.3
3 特別利益	2,460	66,824	△ 64,364	△ 96.3
ア 過年度損益修正益	2,460	66,824	△ 64,364	△ 96.3
・ 過年度損益修正益	2,460	66,824	△ 64,364	△ 96.3
合 計	2,164,266,171	2,114,153,275	50,112,896	2.4

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(費用)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 営業費用	1,870,862,355	1,825,111,972	45,750,383	2.5
ア 管渠費	76,933,345	30,100,891	46,832,454	155.6
・ 動力費	4,388,739	3,857,793	530,946	13.8
・ 通信運搬費	473,173	463,641	9,532	2.1
・ 委託料	59,344,037	13,556,370	45,787,667	337.8
・ 手数料	20,237	19,691	546	2.8
・ 使用料及び賃借料	5,984,019	5,822,319	161,700	2.8
・ 修繕費	6,504,910	5,723,400	781,510	13.7
・ 材料費	92,450	534,000	△ 441,550	△ 82.7
・ 保険料	125,780	123,677	2,103	1.7
イ ポンプ場費	3,980,884	2,753,576	1,227,308	44.6
・ 光熱水費	14,248	17,130	△ 2,882	△ 16.8
・ 動力費	1,096,672	952,713	143,959	15.1
・ 通信運搬費	142,718	142,086	632	0.4
・ 委託料	1,451,736	1,439,022	12,714	0.9
・ 修繕費	1,252,720	180,000	1,072,720	596.0
・ 保険料	22,790	22,625	165	0.7
ウ 処理場費	238,266,588	256,147,602	△ 17,881,014	△ 7.0
・ 給料	4,256,400	4,212,000	44,400	1.1
・ 手当	2,019,246	2,026,341	△ 7,095	△ 0.4
・ 賞与引当金繰入額	683,000	661,000	22,000	3.3
・ 法定福利費	1,117,942	1,125,250	△ 7,308	△ 0.6
・ 被服費	12,512	10,900	1,612	14.8
・ 備用品費	247	221	26	11.8
・ 光熱水費	336,248	318,432	17,816	5.6
・ 動力費	41,521,004	38,821,065	2,699,939	7.0
・ 通信運搬費	146,753	141,132	5,621	4.0
・ 委託料	176,158,012	196,963,423	△ 20,805,411	△ 10.6
・ 手数料	0	6,100	△ 6,100	皆減

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
・ 使用料及び賃借料	55,500	55,500	0	0.0
・ 修繕費	11,880,000	11,727,182	152,818	1.3
・ 保険料	79,724	79,056	668	0.8
工 総係費	83,669,497	77,384,209	6,285,288	8.1
・ 給料	19,043,720	19,339,500	△ 295,780	△ 1.5
・ 手当	11,611,261	12,216,885	△ 605,624	△ 5.0
・ 賞与引当金繰入額	3,191,000	3,168,000	23,000	0.7
・ 報酬	2,499,430	1,748,588	750,842	42.9
・ 法定福利費	5,892,414	6,070,265	△ 177,851	△ 2.9
・ 旅費	153,140	122,743	30,397	24.8
・ 諸謝金	355,000	135,000	220,000	163.0
・ 報償費	2,608,068	1,889,436	718,632	38.0
・ 備用品費	669,424	639,338	30,086	4.7
・ 燃料費	316,354	300,432	15,922	5.3
・ 光熱水費	999,158	764,750	234,408	30.7
・ 印刷製本費	538,500	433,500	105,000	24.2
・ 通信運搬費	119,066	101,135	17,931	17.7
・ 委託料	7,534,147	4,407,917	3,126,230	70.9
・ 手数料	20,490,477	20,029,666	460,811	2.3
・ 使用料及び賃借料	986,103	1,010,421	△ 24,318	△ 2.4
・ 修繕費	649,303	207,920	441,383	212.3
・ 研修費	476,183	687,539	△ 211,356	△ 30.7
・ 負担金	5,372,285	3,984,166	1,388,119	34.8
・ 保険料	105,864	70,894	34,970	49.3
・ 公課費	24,600	37,800	△ 13,200	△ 34.9
・ 貸倒引当金繰入額	34,000	18,314	15,686	85.7
才 流域下水道維持管理負担金	94,018,231	90,207,418	3,810,813	4.2
・ 流域下水道維持管理負担金	94,018,231	90,207,418	3,810,813	4.2
力 減価償却費	1,368,518,087	1,367,365,325	1,152,762	0.1
・ 有形固定資産減価償却費	1,267,790,119	1,267,123,948	666,171	0.1
・ 無形固定資産減価償却費	100,727,968	100,241,377	486,591	0.5

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
キ 資産減耗費	5,475,723	1,152,951	4,322,772	374.9
・ 固定資産除却費	5,475,723	1,152,951	4,322,772	374.9
2 営業外費用	248,455,621	266,663,194	△ 18,207,573	△ 6.8
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	228,032,371	236,547,365	△ 8,514,994	△ 3.6
・ 企業債利息	228,009,070	236,547,267	△ 8,538,197	△ 3.6
・ 借入金利息	23,301	98	23,203	23,676.5
イ 雑支出	20,423,250	30,115,829	△ 9,692,579	△ 32.2
・ その他の雑支出	20,423,250	30,115,829	△ 9,692,579	△ 32.2
3 特別損失	29,227	1,462,158	△ 1,432,931	△ 98.0
ア 過年度損益修正損	29,227	1,462,158	△ 1,432,931	△ 98.0
・ 過年度損益修正損	29,227	1,462,158	△ 1,432,931	△ 98.0
合 計	2,119,347,203	2,093,237,324	26,109,879	1.2

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第2表 資本の収支明細書

(収入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 企業債	1,740,388,000	1,750,746,000	△ 10,358,000	△ 0.6
ア 企業債	1,740,388,000	1,750,746,000	△ 10,358,000	△ 0.6
・ 下水道事業債	527,000,000	610,900,000	△ 83,900,000	△ 13.7
・ 資本費平準化債	500,000,000	300,000,000	200,000,000	66.7
・ 借換債	713,388,000	839,846,000	△ 126,458,000	△ 15.1
2 他会計負担金	74,512,148	71,334,045	3,178,103	4.5
ア 他会計負担金	74,512,148	71,334,045	3,178,103	4.5
・ 他会計負担金	74,512,148	71,334,045	3,178,103	4.5
3 他会計補助金	103,819,975	359,515,220	△ 255,695,245	△ 71.1
ア 他会計補助金	103,819,975	359,515,220	△ 255,695,245	△ 71.1
・ 他会計補助金	103,819,975	359,515,220	△ 255,695,245	△ 71.1
4 国県補助金	317,418,000	280,430,000	36,988,000	13.2
ア 国庫補助金	317,418,000	280,430,000	36,988,000	13.2
・ 国庫補助金	317,418,000	280,430,000	36,988,000	13.2
5 負担金	23,152,100	18,108,300	5,043,800	27.9
ア 受益者負担金	23,152,100	18,108,300	5,043,800	27.9
・ 受益者負担金	23,152,100	18,108,300	5,043,800	27.9
6 固定資産売却代金	0	5,405,277	△ 5,405,277	皆減
ア 固定資産売却代金	0	5,405,277	△ 5,405,277	皆減
・ 固定資産売却代金	0	5,405,277	△ 5,405,277	皆減
7 預託金償還金	52,000	192,000	△ 140,000	△ 72.9
ア 預託金償還金	52,000	192,000	△ 140,000	△ 72.9
・ 預託金償還金	52,000	192,000	△ 140,000	△ 72.9
合 計	2,259,342,223	2,485,730,842	△ 226,388,619	△ 9.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(支出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 建設改良費	795,031,751	874,209,497	△ 79,177,746	△ 9.1
ア 管路建設改良費	678,069,581	697,458,519	△ 19,388,938	△ 2.8
・ 工事請負費	607,711,000	623,748,000	△ 16,037,000	△ 2.6
・ 委託料	37,625,000	48,611,900	△ 10,986,900	△ 22.6
・ 補償費	32,733,581	25,098,619	7,634,962	30.4
イ ポンプ場建設改良費	1,070,000	40,440,000	△ 39,370,000	△ 97.4
・ 工事請負費	1,070,000	37,140,000	△ 36,070,000	△ 97.1
・ 委託料	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
ウ 処理場建設改良費	19,030,000	55,420,000	△ 36,390,000	△ 65.7
・ 工事請負費	19,030,000	1,610,000	17,420,000	1,082.0
・ 委託料	0	53,810,000	△ 53,810,000	皆減
エ 事務費	71,411,982	64,111,954	7,300,028	11.4
・ 給料	32,592,300	28,475,700	4,116,600	14.5
・ 手当	27,529,331	25,223,380	2,305,951	9.1
・ 法定福利費	10,176,824	9,150,825	1,025,999	11.2
・ 被服費	43,047	42,290	757	1.8
・ 備用品費	219,680	197,459	22,221	11.3
・ 負担金	850,800	1,022,300	△ 171,500	△ 16.8
オ 流域下水道建設負担金	24,800,188	16,779,024	8,021,164	47.8
・ 流域下水道建設負担金	24,800,188	16,779,024	8,021,164	47.8
カ 固定資産購入費	650,000	0	650,000	皆増
・ 工具、器具備品購入費	650,000	0	650,000	皆増
2 企業債償還金	2,165,832,920	2,306,651,613	△ 140,818,693	△ 6.1
ア 企業債償還金	2,165,832,920	2,306,651,613	△ 140,818,693	△ 6.1
・ 建設改良企業債償還金	1,904,417,067	2,103,711,613	△ 199,294,546	△ 9.5
・ 資本費平準化債	261,415,853	202,940,000	58,475,853	28.8
3 預託金	52,000	192,000	△ 140,000	△ 72.9
ア 預託金	52,000	192,000	△ 140,000	△ 72.9
・ 預託金	52,000	192,000	△ 140,000	△ 72.9
合 計	2,960,916,671	3,181,053,110	△ 220,136,439	△ 6.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第3表 貸借対照表明細書

(資産)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定資産	37,055,387,466	37,569,763,481	△ 514,376,015	△ 1.4
(1) 有形固定資産	35,569,231,223	36,007,679,458	△ 438,448,235	△ 1.2
ア 土地	249,360,696	249,360,696	0	0.0
イ 建物	137,235,924	137,235,924	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 62,466,057	△ 53,242,658	△ 9,223,399	△ 17.3
ウ 構築物	38,577,603,742	37,766,061,425	811,542,317	2.1
構築物減価償却累計額	△ 5,375,503,152	△ 4,301,758,987	△ 1,073,744,165	△ 25.0
エ 機械及び装置	2,955,290,971	2,940,442,288	14,848,683	0.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,115,366,340	△ 937,350,407	△ 178,015,933	△ 19.0
オ 車両運搬具	341,970	341,970	0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 324,871	△ 324,871	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	3,838,162	3,188,162	650,000	20.4
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 2,782,123	△ 2,628,062	△ 154,061	△ 5.9
キ 建設仮勘定	202,002,301	206,353,978	△ 4,351,677	△ 2.1
(2) 無形固定資産	1,484,719,243	1,560,647,023	△ 75,927,780	△ 4.9
ア 施設利用権	1,484,503,243	1,560,431,023	△ 75,927,780	△ 4.9
イ 電話加入権	216,000	216,000	0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,437,000	1,437,000	0	0.0
ア 出資金	1,437,000	1,437,000	0	0.0
2 流動資産	446,825,427	587,807,508	△ 140,982,081	△ 24.0
(1) 現金預金	357,089,394	499,785,166	△ 142,695,772	△ 28.6
(2) 未収金	88,807,697	87,923,186	884,511	1.0
未収金貸倒引当金	△ 37,596	△ 21,408	△ 16,188	△ 75.6
(3) その他流動資産	965,932	120,564	845,368	701.2
資産合計	37,502,212,893	38,157,570,989	△ 655,358,096	△ 1.7

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(負債)

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定負債	15,779,879,178	15,948,585,259	△ 168,706,081	△ 1.1
(1) 企業債	15,779,879,178	15,948,585,259	△ 168,706,081	△ 1.1
2 流動負債	2,152,524,826	2,568,172,310	△ 415,647,484	△ 16.2
(1) 企業債	1,909,094,081	2,165,832,920	△ 256,738,839	△ 11.9
(2) 未払金	234,039,705	393,744,420	△ 159,704,715	△ 40.6
(3) 引当金	9,216,000	8,448,000	768,000	9.1
ア 賞与引当金	9,216,000	8,448,000	768,000	9.1
(4) その他流動負債	175,040	146,970	28,070	19.1
3 繰延収益	14,381,821,384	14,497,744,883	△ 115,923,499	△ 0.8
(1) 長期前受金	17,672,973,314	17,139,639,512	533,333,802	3.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,354,858,703	△ 2,710,215,362	△ 644,643,341	△ 23.8
(2) 建設仮勘定長期前受金	63,706,773	68,320,733	△ 4,613,960	△ 6.8
負債合計	32,314,225,388	33,014,502,452	△ 700,277,064	△ 2.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(資本)

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 資本金	4,838,718,796	4,689,509,220	149,209,576	3.2
(1) 資本金	4,838,718,796	4,689,509,220	149,209,576	3.2
ア 固有資本金	4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
イ 組入資本金	362,322,437	213,112,861	149,209,576	70.0
2 剰余金	349,268,709	453,559,317	△ 104,290,608	△ 23.0
(1) 資本剰余金	148,317,084	148,317,084	0	0.0
ア 受贈財産評価額	109,355,397	109,355,397	0	0.0
イ 国庫補助金	38,961,687	38,961,687	0	0.0
(2) 利益剰余金	200,951,625	305,242,233	△ 104,290,608	△ 34.2
ア 減債積立金	117,610,042	97,730,554	19,879,488	20.3
イ 建設改良積立金	37,386,152	37,386,152	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	45,955,431	170,125,527	△ 124,170,096	△ 73.0
(当年度純利益)	44,918,968	20,915,951	24,003,017	114.8
(その他未処分利益剰余金)	1,036,463	149,209,576	△ 148,173,113	△ 99.3
資本合計	5,187,987,505	5,143,068,537	44,918,968	0.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
負債・資本合計	37,502,212,893	38,157,570,989	△ 655,358,096	△ 1.7

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額(C) (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	44,918,968	20,915,951	24,003,017
減価償却費	1,368,518,087	1,367,365,325	1,152,762
資産減耗費	5,475,723	1,152,951	4,322,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,188	△ 125,971	142,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,000	△ 297,000	342,000
長期前受金戻入額	△ 650,181,673	△ 649,677,932	△ 503,741
支払利息及び企業債取扱諸費	228,032,371	236,547,365	△ 8,514,994
未収金の増減額(△は増加)	△ 843,511	△ 6,049,161	5,205,650
未払金の増減額(△は減少)	4,338,721	22,291,529	△ 17,952,808
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 845,368	226,625	△ 1,071,993
その他流動負債の増減額(△は減少)	28,070	△ 99,515	127,585
小 計	999,502,576	992,250,167	7,252,409
利息の支払額	△ 228,032,371	△ 236,547,365	8,514,994
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	771,470,205	755,702,802	15,767,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 952,874,999	△ 822,111,890	△ 130,763,109
無形固定資産の取得による支出	△ 24,800,188	△ 16,779,024	△ 8,021,164
固定資産売却による収入	0	5,405,277	△ 5,405,277
国庫補助金等による収入	317,418,000	280,430,000	36,988,000
一般会計からの繰入金による収入	178,332,123	430,849,265	△ 252,517,142
受益者負担金等による収入	23,152,100	18,108,300	5,043,800
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 29,907,093	△ 26,359,058	△ 3,548,035
排水設備資金の預託による支出	△ 52,000	0	△ 52,000
排水設備資金預託金の償還による収入	11,000	0	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 488,721,057	△ 130,457,130	△ 358,263,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,740,388,000	1,750,746,000	△ 10,358,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,165,832,920	△ 2,306,651,613	140,818,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 425,444,920	△ 555,905,613	130,460,693
資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C)	△ 142,695,772	69,340,059	△ 212,035,831
資金期首残高	499,785,166	430,445,107	69,340,059
資金期末残高	357,089,394	499,785,166	△ 142,695,772